

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月1日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 惠正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり> 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし> 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	> 5,000億円を上限とします。 米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし > 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成28年4月28日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年9月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

<ファンドの特色>



主として米国株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。

- 外国投資信託への投資を通じて、値上がり期待される株式を買い建て、値下がり予想される株式を売り建てすることで、株式市場の動きに左右されにくい収益の獲得をめざします。加えて、米ドル建て社債(ハイイールド債を含みます。)等への投資を行うことができます。
- 米国株式および債券等への投資は、円建て外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」を通じて行い、この運用は、ニューバーガー・バーマン・エルエルシー(以下、「ニューバーガー・バーマン」といいます。)が行います。



株式市場環境に応じて機動的に株式・債券等の実質組入比率を変更し、リスクの低減を図ります。

- 株式市場の下落リスクが高いと判断した場合には、株価指数先物等を活用することにより株式・債券等の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落を抑制することをめざします。
- 株式・債券等の実質組入比率(買い建て一売り建て)の変更は、通常時で+25%から+90%の範囲で行います。また、相場が大きく変動した局面などの市況動向等によっては、-20%から+150%の範囲で行う場合があります。



<為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、<為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の間でスイッチングが可能です。

<為替ヘッジあり>

- 原則として対円での為替フルヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

<為替ヘッジなし>

- 原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

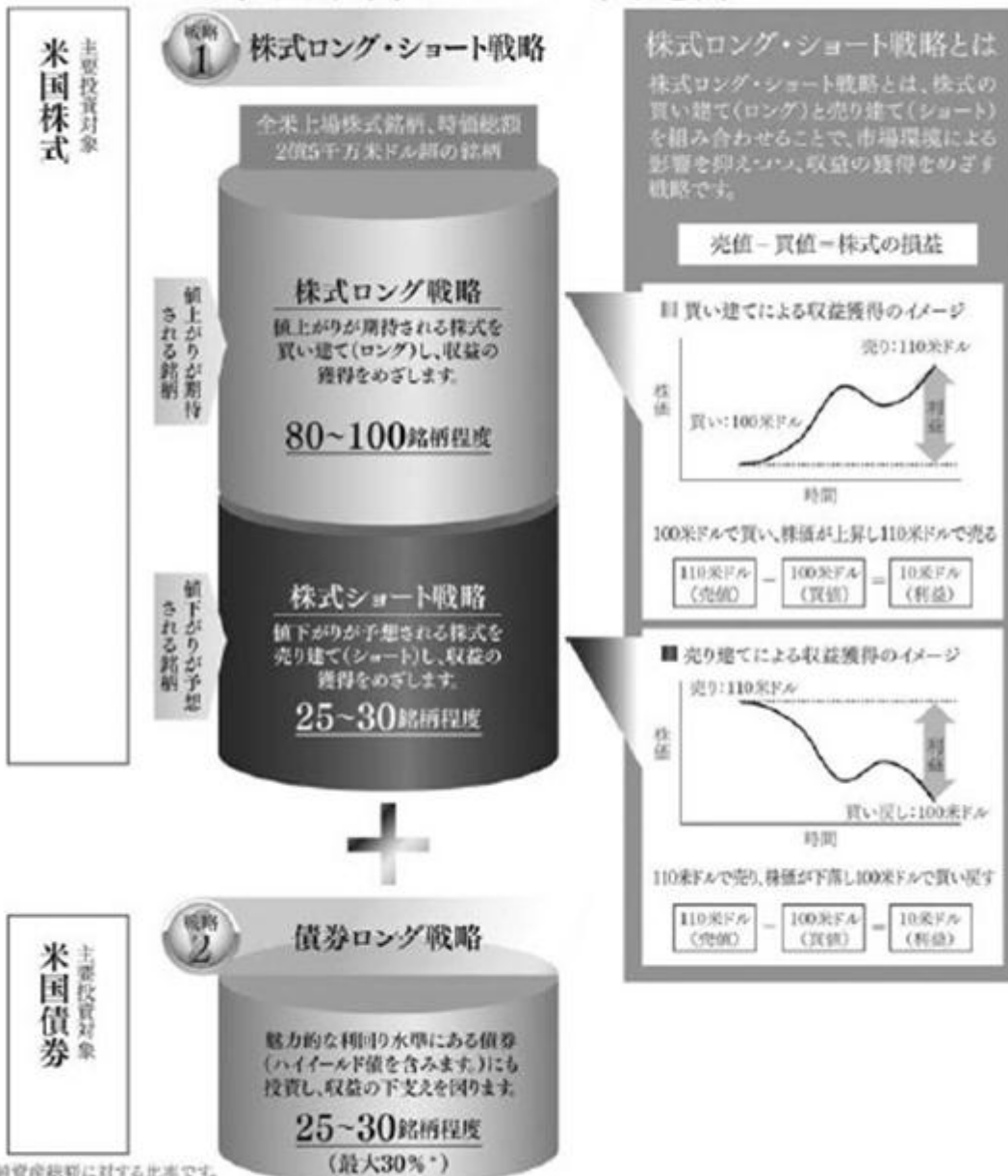
※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチング時には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」における 株式ロング・ショート戦略(戦略①)と債券ロング戦略(戦略②)

米国株式を主要投資対象とし、値上がりが見込まれる銘柄を買い建て(ロング)し、値下がりが見込まれる銘柄を売り建て(ショート)することで、買い建てと売り建ての双方から、収益の積み上げを行い、どのような市場環境においても、収益の獲得をめざします。加えて、利回りの魅力的な債券にも投資することで、収益の下支えを図ります。

主な収益源(米ドルベース)と運用プロセス



株式ロング・ショート戦略とは

株式ロング・ショート戦略とは、株式の買い建て(ロング)と売り建て(ショート)を組み合わせることで、市場環境による影響を抑えつつ、収益の獲得をめざす戦略です。

売値 - 買値 = 株式の損益

■ 買い建てによる収益獲得のイメージ

100米ドルで買い、株価が上昇し110米ドルで売る

$110\text{米ドル (売値)} - 100\text{米ドル (買値)} = 10\text{米ドル (利益)}$

■ 売り建てによる収益獲得のイメージ

110米ドルで売り、株価が下落し100米ドルで買い戻す

$110\text{米ドル (売値)} - 100\text{米ドル (買値)} = 10\text{米ドル (利益)}$

* 純資産総額に対する比率です。

※2016年1月末時点

※上記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用プロセスです。

※上記は委託会社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。
※上記の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

<ファンドの特色>



主として米国株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。

- 外国投資信託への投資を通じて、値上がり期待される株式を買い建て、値下がり期待される株式を売り建てること、株式市場の動きに左右されにくい収益の獲得をめざします。加えて、米ドル建て社債(ハイイールド債を含みます。)等への投資を行うことができます。
- 米国株式および債券等への投資は、円建て外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」を通じて行い、この運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC(以下、「ニューバーガー・バーマン」といいます。)が行います。



株式市場環境に応じて機動的に株式・債券等の実質組入比率を変更し、リスクの低減を図ります。

- 株式市場の下落リスクが高いと判断した場合には、株価指数先物等を活用することにより株式・債券等の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落を抑制することをめざします。
- 株式・債券等の実質組入比率(買い建てー売り建て)の変更は、通常時で+25%から+90%の範囲で行います。また、相場が大きく変動した局面などの市況動向等によっては、-20%から+150%の範囲で行う場合があります。



<為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、<為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の間でスイッチングが可能です。

<為替ヘッジあり>

- 原則として対円での為替フルヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

<為替ヘッジなし>

- 原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

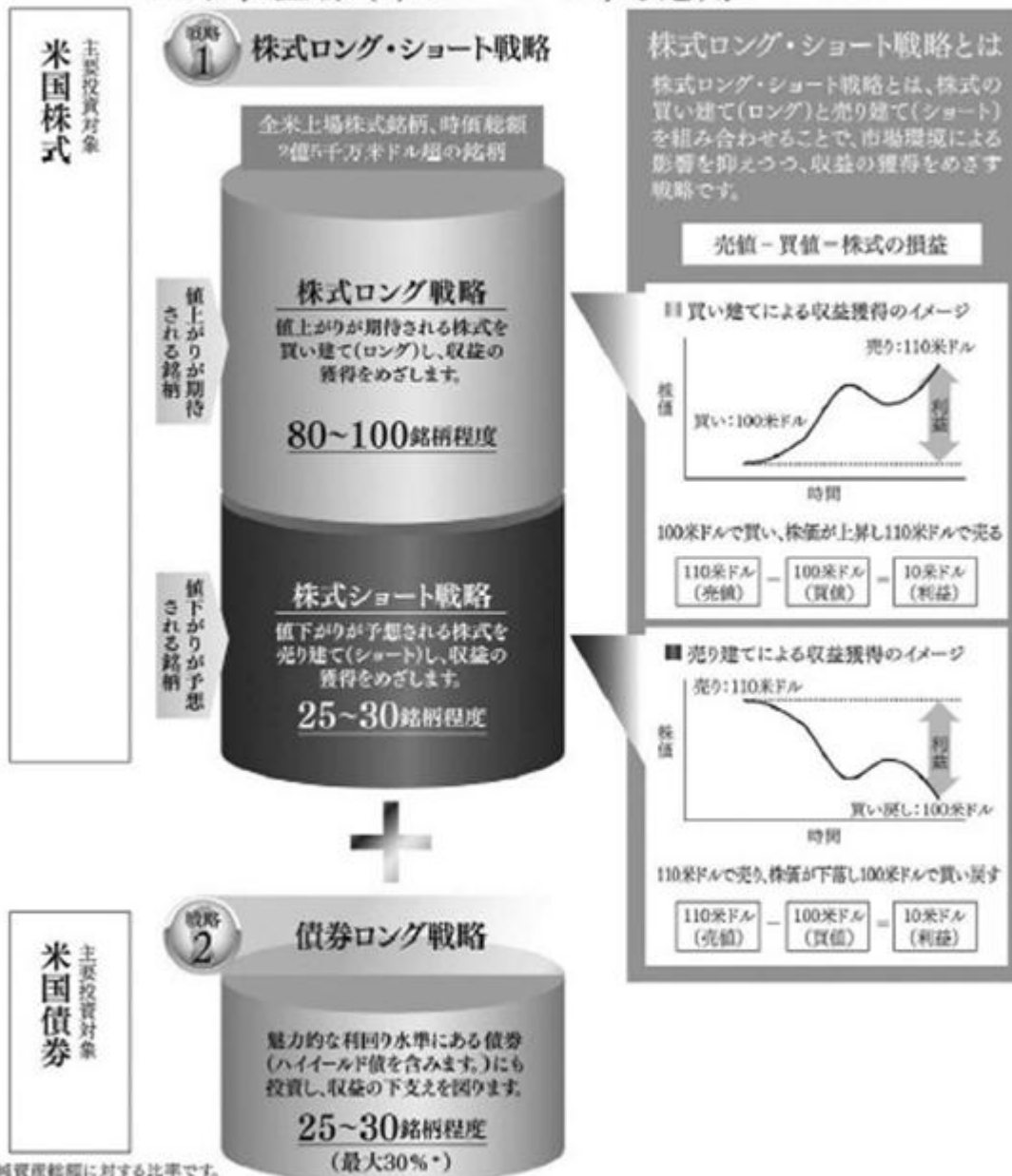
※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチング時には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」における 株式ロング・ショート戦略(戦略①)と債券ロング戦略(戦略②)

米国株式を主要投資対象とし、値上がりが見込まれる銘柄を買い建て(ロング)し、値下がりが見込まれる銘柄を売り建て(ショート)することで、買い建てと売り建ての双方から、収益の積み上げを行い、どのような市場環境においても、収益の獲得をめざします。加えて、利回りの魅力的な債券にも投資することで、収益の下支えを図ります。

主な収益源(米ドルベース)と運用プロセス



* 純資産総額に対する比率です。

※2016年8月末時点

※上記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用プロセスです。

※上記は委託会社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。

※上記の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス
(略)	
主要関係法人	(略) ・副投資顧問会社： <u>ニューバーガー・バーマン・エルエルシー</u> （Neuberger Berman LLC） (略)
(略)	

重要な運用方法としてのデリバティブ取引に関する事項

外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」においては、投資目的を効率的に達成するために、現物資産への投資の代替手段として株式関連の派生商品（先物取引、オプション取引、スワップ取引、CFD等）に投資を行うことがあります。この場合、ニューバーガー・バーマン・エルエルシーは最良執行を行うに足りると思われる取引の相手方を選定し、取引を行います。

ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシーについて

ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシーは、1939年に設立された米国の独立系運用会社で、ロング・ショート戦略に豊富な実績を有しています。

※外国投資信託の運用は、子会社のニューバーガー・バーマンが行います。



*従業員による投資額には現在の従業員の他、退職従業員、取締役、顧問およびその家族などによる投資も含まれます。

※2015年12月末時点

（出所：ニューバーガー・バーマンの情報をもとに委託会社作成）

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス
(略)	
主要関係法人	(略) ・副投資顧問会社： <u>ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC</u> (Neuberger Berman Investment Advisers LLC) (略)
(略)	

重要な運用方法としてのデリバティブ取引に関する事項

外国投資信託「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」においては、投資目的を効率的に達成するために、現物資産への投資の代替手段として株式関連の派生商品(先物取引、オプション取引、スワップ取引、CFD等)に投資を行うことがあります。この場合、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCは最良執行を行うに足りると思われる取引の相手方を選定し、取引を行います。



(略)

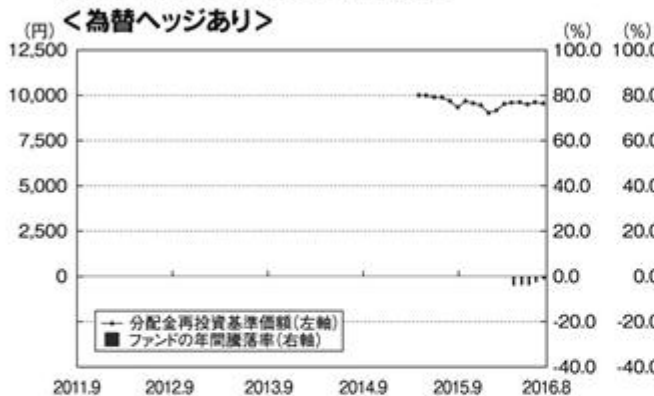
3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク 「参考情報」」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

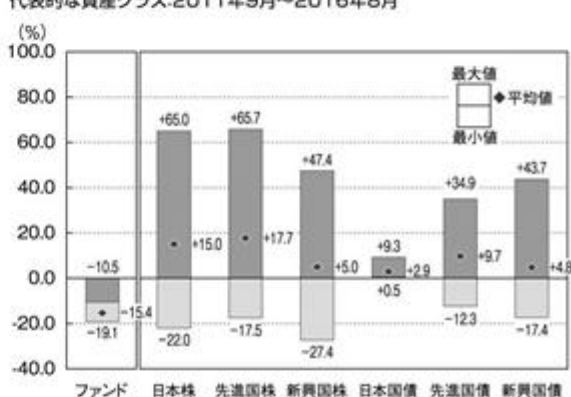
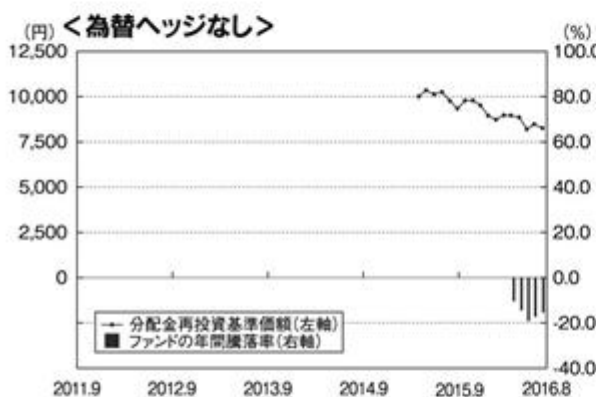
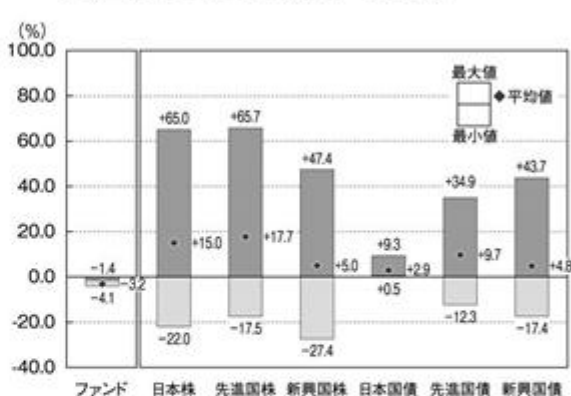
<更新・訂正後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース、配当込み)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

●「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は、平成28年4月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は、平成28年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

平成28年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	117,514,674	97.44
内 アイルランド	117,514,674	97.44
親投資信託受益証券	10,014	0.01
内 日本	10,014	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,076,354	2.55
純資産総額	120,601,042	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

平成28年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	400,939,586	97.78
内 アイルランド	400,939,586	97.78
親投資信託受益証券	10,014	0.00
内 日本	10,014	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,111,535	2.22
純資産総額	410,061,135	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

平成28年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	226,117,561	21.62
内 日本	226,117,561	21.62
特殊債券	651,947,880	62.33
内 日本	651,947,880	62.33
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	167,890,617	16.05
純資産総額	1,045,956,058	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

平成28年8月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイ ティ・ファンド 円建て 分 配なし 為替ヘッジありクラ ス アイルランド	投資証券	119,400	992.07	984.21	-	97.44%
				118,453,158	117,514,674	-	
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	9,909	1.0105	1.0106	-	0.01%
				10,014	10,014	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年8月31日現在

種類	投資比率
投資証券	97.44%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

平成28年8月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイ ティ・ファンド 円建て 分 配なし 為替ヘッジなしクラ ス アイルランド	投資証券	482,026	835.10	831.78	-	97.78%
				402,544,732	400,939,586	-	
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	9,909	1.0105	1.0106	-	0.00%
				10,014	10,014	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年8月31日現在

種類	投資比率
投資証券	97.78%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A M マネーマザーファンド

平成28年8月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	23回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	140,000,000	101.22 141,720,600	100.56 140,796,600	1.700000 2016/12/28	13.46%
2	34回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	128,000,000	101.91 130,451,200	101.28 129,644,800	1.700000 2017/5/26	12.39%
3	10回 政保東日本高速道路 債券 日本	特殊債券	66,000,000	102.53 67,673,100	102.02 67,337,160	1.500000 2017/12/21	6.44%
4	19回 政保国民生活債券 日本	特殊債券	39,000,000	101.18 39,462,930	100.52 39,205,140	1.700000 2016/12/19	3.75%
5	13回 政保中日本高速道路 債券 日本	特殊債券	33,000,000	101.88 33,621,060	101.25 33,412,830	1.700000 2017/5/19	3.19%
6	19年度2回 北海道公募公 債 日本	地方債証 券	30,000,000	101.87 30,563,100	101.37 30,412,500	1.840000 2017/5/31	2.91%
7	6回 政保西日本高速道路債 券 日本	特殊債券	30,000,000	101.59 30,479,700	100.91 30,273,600	1.800000 2017/2/27	2.89%
8	20回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	30,000,000	101.01 30,305,700	100.30 30,092,700	1.800000 2016/10/31	2.88%
9	2回 政保西日本高速道路債 券 日本	特殊債券	29,000,000	100.99 29,287,100	100.27 29,080,910	1.800000 2016/10/25	2.78%
10	188回 政保中小企業債券 日本	特殊債券	29,000,000	100.80 29,232,000	100.08 29,023,490	1.800000 2016/9/16	2.77%
11	868回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	22,000,000	100.97 22,213,620	100.25 22,056,760	1.800000 2016/10/21	2.11%
12	6回 政保東日本高速道路債 券 日本	特殊債券	21,000,000	101.13 21,238,560	100.43 21,090,300	1.800000 2016/11/24	2.02%

13	14回 政保中日本高速道路債券 日本	特殊債券	20,000,000	102.25 20,450,400	101.54 20,308,600	1.900000 2017/6/16	1.94%
14	877回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	19,000,000	102.41 19,458,850	101.71 19,325,660	1.900000 2017/7/18	1.85%
15	2回 政保首都高速道路会社債券 日本	特殊債券	15,000,000	100.84 15,127,350	100.13 15,019,800	1.800000 2016/9/26	1.44%
16	26年度4回 静岡県公募公債 日本	地方債証券	14,810,000	100.49 14,883,605	100.58 14,896,638	0.209000 2019/6/24	1.42%
17	27年度2回 千葉県公募公債 日本	地方債証券	14,670,000	100.61 14,759,487	100.63 14,763,594	0.177000 2020/5/25	1.41%
18	8回 政保西日本高速道路債券 日本	特殊債券	14,000,000	101.88 14,263,480	101.25 14,175,140	1.700000 2017/5/19	1.36%
19	25年度6回 静岡県公募公債 日本	地方債証券	13,250,000	100.68 13,340,232	100.67 13,339,437	0.342000 2018/8/23	1.28%
20	23年度1回 北九州市公募公債 5年 日本	地方債証券	12,500,000	100.13 12,516,875	100.02 12,503,375	0.360000 2016/9/28	1.20%
21	24年度 京都府京都みらい債 日本	地方債証券	12,000,000	100.01 12,001,680	99.98 11,997,960	0.200000 2017/9/4	1.15%
22	873回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	11,000,000	101.59 11,175,120	100.94 11,104,390	1.700000 2017/3/17	1.06%
23	43回 川崎市公募公債 5年 日本	地方債証券	10,850,000	100.43 10,897,414	100.46 10,900,344	0.137000 2020/3/19	1.04%
24	640回 東京都公募公債 日本	地方債証券	10,200,000	101.19 10,321,482	100.54 10,255,386	1.790000 2016/12/20	0.98%
25	24年度10回 千葉県公募公債 日本	地方債証券	10,170,000	100.20 10,191,051	100.21 10,192,068	0.140000 2018/3/23	0.97%
26	639回 東京都公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	100.78 10,078,000	100.09 10,009,900	1.830000 2016/9/20	0.96%
27	23年度2回 あいち県民債 日本	地方債証券	9,900,000	100.11 9,911,088	100.10 9,910,296	0.380000 2017/2/28	0.95%
28	26年度 京都府京都みらい債 日本	地方債証券	9,200,000	100.18 9,216,560	99.70 9,172,768	0.160000 2019/9/2	0.88%
29	24年度8回 福岡県公募公債 日本	地方債証券	7,300,000	100.28 7,320,440	100.04 7,303,285	0.260000 2017/12/21	0.70%
30	11回 京都市京都浪漫債 日本	地方債証券	7,040,000	100.14 7,049,856	100.04 7,043,379	0.380000 2016/12/12	0.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年8月31日現在

種類	投資比率
地方債証券	21.62%
特殊債券	62.33%
合計	83.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成28年8月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成27年8月3日)	148	148	0.9871	0.9871
第2計算期間末 (平成28年2月1日)	123	123	0.9131	0.9131
第3計算期間末 (平成28年8月1日)	121	121	0.9628	0.9628
平成27年8月末日	132	-	0.9681	-
9月末日	126	-	0.9330	-
10月末日	131	-	0.9676	-
11月末日	129	-	0.9556	-
12月末日	125	-	0.9449	-
平成28年1月末日	122	-	0.9022	-
2月末日	119	-	0.9165	-
3月末日	125	-	0.9526	-
4月末日	126	-	0.9594	-
5月末日	125	-	0.9611	-
6月末日	122	-	0.9500	-
7月末日	121	-	0.9616	-
8月末日	120	-	0.9545	-

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成27年8月3日)	488	488	1.0211	1.0211
第2計算期間末 (平成28年2月1日)	480	480	0.9225	0.9225
第3計算期間末 (平成28年8月1日)	412	412	0.8297	0.8297
平成27年8月末日	458	-	0.9764	-
9月末日	468	-	0.9332	-
10月末日	479	-	0.9778	-
11月末日	472	-	0.9784	-
12月末日	490	-	0.9511	-
平成28年1月末日	465	-	0.8946	-
2月末日	445	-	0.8725	-
3月末日	456	-	0.8969	-
4月末日	450	-	0.8951	-
5月末日	445	-	0.8854	-
6月末日	410	-	0.8195	-
7月末日	421	-	0.8470	-
8月末日	410	-	0.8257	-

【分配の推移】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000

【収益率の推移】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

	収益率(%)
第1計算期間	1.3
第2計算期間	7.5
第3計算期間	5.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

	収益率(%)
第1計算期間	2.1
第2計算期間	9.7
第3計算期間	10.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

	設定口数	解約口数
第1計算期間	174,013,881	23,641,520
第2計算期間	8,722,665	23,812,520
第3計算期間	3,461,081	12,684,718

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

	設定口数	解約口数
第1計算期間	538,499,792	60,512,423
第2計算期間	123,782,895	81,321,326
第3計算期間	18,638,678	41,773,892

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2016年8月31日

基準価額・純資産の推移 (設定日(2015年4月30日)～2016年8月31日)

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2015年4月30日)
※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

■米国株式リスクコントロール戦略ファンド

	<為替ヘッジあり>	<為替ヘッジなし>
第1期(2015.08.03)	0円	0円
第2期(2016.02.01)	0円	0円
第3期(2016.08.01)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■米国株式リスクコントロール戦略ファンド

(注)投資比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

<為替ヘッジあり>

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	投資比率
1	ニューバーガーバーマン USロングショートエクイティファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス	投資証券	アイルランド	97.44%
2	DIAMマネーマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.01%

<為替ヘッジなし>

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	投資比率
1	ニューバーガーバーマン USロングショートエクイティファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス	投資証券	アイルランド	97.78%
2	DIAMマネーマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.00%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2016年8月31日

主要な資産の状況

■ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド

(注)ニューバーガー・バーマンのデータをもとに作成しています。

(注)比率は、純資産総額に対する割合です。

ポジション状況

株式ロング	70.5%
株式ショート	-35.3%
債券ロング	6.4%

株式の保有銘柄(ロング)上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	DAVITA HEALTHCARE PARTNER INC	ヘルスケア	2.5
2	IHS MARKIT LTD	資本財・サービス	2.3
3	PVH CORP	一般消費財・サービス	2.3
4	WHOLE FOODS MARKET INC	生活必需品	2.2
5	CONAGRA FOODS INC	生活必需品	2.1
6	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE	公益事業	2.1
7	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	2.0
8	CVS HEALTH CORPORATION	生活必需品	1.8
9	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	金融	1.7
10	ENBRIDGE INC	エネルギー	1.7

株式の保有銘柄(ショート)上位5銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	CFD CONS DISCRET SELECT SECT IXV BASKET	一般消費財・サービス	-1.1
2	TRS IXU BASKET	公益事業	-0.8
3	MSCI US REIT INDEX SWAP RMZ	金融	-0.8
4	TRS SPSIRE BASKET	一般消費財・サービス	-0.7
5	CFD CARNIVAL CORP	一般消費財・サービス	-0.6

(注)株式ショート上位5銘柄の比率は、マイナス表示しています。

■DIAMマネーマザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

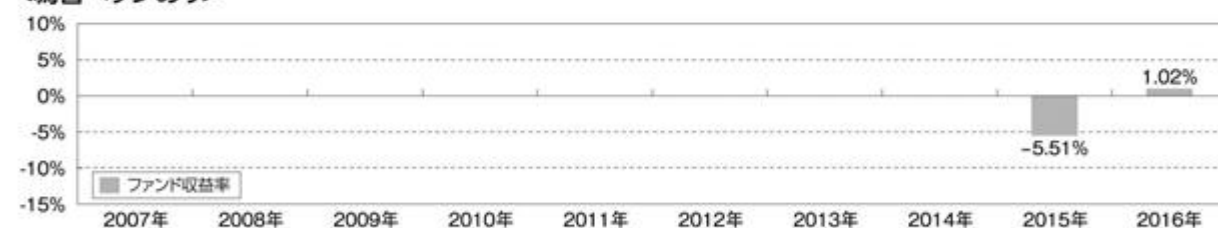
資産の種類	投資比率(%)
地方債証券	21.62
内 日本	21.62
特殊債券	62.33
内 日本	62.33
コールローン、その他の資産(負債控除後)	16.05
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	23回政保日本高速道路保有債務返済機構	特殊債券	日本	1.700000	2016/12/28	13.46%
2	34回政保日本高速道路保有債務返済機構	特殊債券	日本	1.700000	2017/5/26	12.39%
3	10回 政保東日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.500000	2017/12/21	6.44%
4	19回 政保国民生活債券	特殊債券	日本	1.700000	2016/12/19	3.75%
5	13回 政保中日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.700000	2017/5/19	3.19%
6	19年度2回 北海道公募債	地方債証券	日本	1.840000	2017/5/31	2.91%
7	6回 政保西日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.800000	2017/2/27	2.89%
8	20回政保日本高速道路保有債務返済機構	特殊債券	日本	1.800000	2016/10/31	2.88%
9	2回 政保西日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.800000	2016/10/25	2.78%
10	188回 政保中小企業債券	特殊債券	日本	1.800000	2016/9/16	2.77%

年間収益率の推移

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※各ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。

※各ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2015年は設定日から年末までの収益率、および2016年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成28年2月2日から平成28年8月1日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,994,467	3,592,930
投資証券	119,242,676	118,453,158
親投資信託受益証券	10,007	10,014
流動資産合計	124,247,150	122,056,102
資産合計	124,247,150	122,056,102
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	20,951	19,815
未払委託者報酬	699,825	662,249
その他未払費用	3,252	2,946
流動負債合計	724,028	685,010
負債合計	724,028	685,010
純資産の部		
元本等		
元本	1 135,282,506	1 126,058,869
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 11,759,384	2 4,687,777
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	123,523,122	121,371,092
純資産合計	123,523,122	121,371,092
負債純資産合計	124,247,150	122,056,102

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自	平成27年8月4日 平成28年2月1日	自	平成28年2月2日 平成28年8月1日
営業収益				
受取利息		1,514		87
有価証券売買等損益		9,819,847		7,117,810
営業収益合計		9,818,333		7,117,897
営業費用				
支払利息		-		826
受託者報酬		20,951		19,815
委託者報酬		699,825		662,249
その他費用		3,252		2,950
営業費用合計		724,028		685,840
営業利益又は営業損失()		10,542,361		6,432,057
経常利益又は経常損失()		10,542,361		6,432,057
当期純利益又は当期純損失()		10,542,361		6,432,057
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		943,516		292,236
期首剰余金又は期首欠損金()		1,946,017		11,759,384
剰余金増加額又は欠損金減少額		315,456		1,099,219
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		315,456		1,099,219
剰余金減少額又は欠損金増加額		529,978		167,433
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		529,978		167,433
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		11,759,384		4,687,777

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
---------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
1 . 1 期首元本額	150,372,361円	135,282,506円
期中追加設定元本額	8,722,665円	3,461,081円
期中一部解約元本額	23,812,520円	12,684,718円
2 . 受益権の総数	135,282,506口	126,058,869口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,759,384円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,687,777円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 自 平成27年8月4日 至 平成28年2月1日	第3期 自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は0円（1万口当たり0円）であり、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（0円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は0円（1万口当たり0円）であり、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第2期	第3期
	自 平成27年8月4日 至 平成28年2月1日	自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	9,125,632	6,900,863
親投資信託受益証券	6	7
合計	9,125,626	6,900,870

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9131円 (9,131円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成28年8月1日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	ニューバーガー・バーマン USロング・ ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス	119,400	118,453,158	
投資証券 合計		119,400	118,453,158	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	9,909	10,014	
親投資信託受益証券 合計		9,909	10,014	
合計		129,309	118,463,172	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成28年2月2日から平成28年8月1日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

【米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,421,818	13,151,105
投資証券	461,423,401	402,544,732
親投資信託受益証券	10,007	10,014
未収入金	4,887,920	-
流動資産合計	482,743,146	415,705,851
資産合計	482,743,146	415,705,851
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	669,552
未払受託者報酬	76,616	70,495
未払委託者報酬	2,555,265	2,351,381
その他未払費用	12,050	10,677
流動負債合計	2,643,931	3,102,105
負債合計	2,643,931	3,102,105
純資産の部		
元本等		
元本	1,520,448,938	1,497,313,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 40,349,723	2 84,709,978
(分配準備積立金)	5,609,617	5,167,940
元本等合計	480,099,215	412,603,746
純資産合計	480,099,215	412,603,746
負債純資産合計	482,743,146	415,705,851

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自	平成27年8月4日 平成28年2月1日	自	平成28年2月2日 平成28年8月1日
営業収益				
受取利息		5,970		410
有価証券売買等損益		46,246,404		45,264,337
営業収益合計		46,240,434		45,263,927
営業費用				
支払利息		-		2,877
受託者報酬		76,616		70,495
委託者報酬		2,555,265		2,351,381
その他費用		12,050		10,698
営業費用合計		2,643,931		2,435,451
営業利益又は営業損失()		48,884,365		47,699,378
経常利益又は経常損失()		48,884,365		47,699,378
当期純利益又は当期純損失()		48,884,365		47,699,378
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,316,670		2,494,896
期首剰余金又は期首欠損金()		10,093,428		40,349,723
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,278,822
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,278,822
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,875,456		2,434,595
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,265,621		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,609,835		2,434,595
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		40,349,723		84,709,978

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
1. 1 期首元本額	477,987,369円	520,448,938円
期中追加設定元本額	123,782,895円	18,638,678円
期中一部解約元本額	81,321,326円	41,773,892円
2. 受益権の総数	520,448,938口	497,313,724口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,349,723円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,709,978円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 自 平成27年8月4日 至 平成28年2月1日	第3期 自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日
1. 1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,597,522円)及び分配準備積立金(5,609,617円)より分配対象収益は7,207,139円(1万口当たり138.48円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,718,825円)及び分配準備積立金(5,167,940円)より分配対象収益は6,886,765円(1万口当たり138.48円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第2期	第3期
	自 平成27年8月4日 至 平成28年2月1日	自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	42,660,996	43,936,300
親投資信託受益証券	6	7
合計	42,660,990	43,936,293

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第2期 平成28年2月1日現在	第3期 平成28年8月1日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9225円 (9,225円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成28年8月1日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	ニューバーガー・バーマン USロング・ ショート・エクイティ・ファンド 円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス	482,026	402,544,732	
投資証券 合計		482,026	402,544,732	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	9,909	10,014	
親投資信託受益証券 合計		9,909	10,014	
合計		491,935	402,554,746	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「米国株式リスクコントロール戦略ファンド*1」は、「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券及び「ニューバーガー・パーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド*2」投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの証券であります。

（注）上記*1、*2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

*1	<為替ヘッジあり>	<為替ヘッジなし>
*2	円建て 分配なし 為替ヘッジありクラス	円建て 分配なし 為替ヘッジなしクラス

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A Mマネーマザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成28年2月1日現在	平成28年8月1日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,887,265,589	154,199,890
地方債証券		79,419,502	190,398,313
特殊債券		6,495,758,430	697,919,950
未収利息		34,452,950	3,385,527
前払費用		1,316,087	91,868
流動資産合計		8,498,212,558	1,045,995,548
資産合計		8,498,212,558	1,045,995,548
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,415,186,651	1,034,991,821
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		83,025,907	11,003,727
元本等合計		8,498,212,558	1,045,995,548
純資産合計		8,498,212,558	1,045,995,548
負債純資産合計		8,498,212,558	1,045,995,548

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年2月1日現在	平成28年8月1日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	9,256,332,965円 - 円 841,146,314円	8,415,186,651円 991,287,102円 8,371,481,932円
元本の内訳		
ファンド名		
クルーズコントロール	- 円	990,000,991円
ダイナミック・ナビゲーション	- 円	148,398円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円	10,530,000円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<円コース>	1,281,836円	1,281,836円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<豪ドルコース>	246,797円	246,797円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<ブラジルリアルコース>	1,689,581円	1,689,581円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<中国元コース>	654,944円	654,944円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円	149,716円
D I A M人民元債券ファンド	14,454,114円	14,454,114円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	103,986円	103,986円

DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ 資源国通貨 バスケットコース	4,486,988円	4,486,988円
DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ ブラジルレ アルコース	4,586,699円	4,586,699円
DIAM グローバル・ハイ イールド・ボンド・ファンド・ 通貨選択シリーズ 円コース	997,109円	997,109円
DIAM新興国ソブリンファン ド(為替ヘッジあり)	99,592円	99,592円
DIAM新興国ソブリンオーブ ン通貨選択シリーズ<米ドル コース>	5,972円	5,972円
DIAM 米国リート・インカ ムプラス	994,728円	994,728円
USストラテジック・インカ ム・ファンドAコース(為替 ヘッジあり)	993,740円	993,740円
USストラテジック・インカ ム・ファンドBコース(為替 ヘッジなし)	1,987,479円	1,987,479円
DIAM - ジャナス グローバ ル債券コアプラス・ファンド< DC年金>	9,935円	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)円 コース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)米 ドルコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)豪 ドルコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)メ キシコペソコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)ト ルコリラコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー(通貨選択型)ブ ラジルリアルコース	9,925円	9,925円
USストラテジック・インカ ム・ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり	9,924円	9,924円
USストラテジック・インカ ム・ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし	9,924円	9,924円
米国株式リスクコントロール戦 略ファンド<為替ヘッジあり>	9,909円	9,909円

	米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>	9,909円	9,909円
	DIAM日経225パッシブファンド(ロックイン型)(適格機関投資家限定)	8,370,344,219円	-円
	計	8,415,186,651円	1,034,991,821円
2.	受益権の総数	8,415,186,651口	1,034,991,821口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年8月4日 至 平成28年2月1日	自 平成28年2月2日 至 平成28年8月1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年2月1日現在	平成28年8月1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成28年2月1日現在	平成28年8月1日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
地方債証券	456,877	303,296
特殊債券	53,459,050	3,570,220
合計	53,915,927	3,873,516

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成27年4月7日から平成28年2月1日まで及び平成28年4月6日から平成28年8月1日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成28年2月1日現在	平成28年8月1日現在
1口当たり純資産額	1.0099円	1.0106円
(1万口当たり純資産額)	(10,099円)	(10,106円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成28年8月1日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
地方債証券	639回 東京都公募公債	10,000,000	10,025,100	
	640回 東京都公募公債	10,200,000	10,270,890	
	18回 東京再生都債	3,000,000	3,001,170	
	19年度2回 北海道公募公債	30,000,000	30,457,500	
	24年度4回 京都府公募公債	3,000,000	3,008,520	
	23年度 京都府京都みらい債	5,900,000	5,899,646	
	24年度 京都府京都みらい債	12,000,000	12,001,800	
	25年度 京都府京都みらい債	6,000,000	6,010,560	
	26年度 京都府京都みらい債	9,200,000	9,188,408	
	25年度6回 静岡県公募公債	13,250,000	13,342,087	
	26年度4回 静岡県公募公債	14,810,000	14,897,527	
	23年度2回 あいち県民債	9,900,000	9,911,880	
	23年度7回 福岡県公募公債	7,000,000	7,007,000	
	24年度8回 福岡県公募公債	7,300,000	7,307,008	
	26年度7回 福岡県公募公債	6,500,000	6,496,425	
	25年度1回 ぐんま県民債	4,000,000	4,003,920	
	23年度2回 大阪市みおつくし債	6,500,000	6,507,085	
	24年度1回 大阪市みおつくし債	3,800,000	3,804,788	
	9回 なごやか市民債	5,200,000	5,202,392	
	11回 京都市京都浪漫債	7,040,000	7,045,632	
23年度1回 北九州市公募公債 5年	12,500,000	12,507,250		
24年度3回 千葉市公募公債	2,500,000	2,501,725		
地方債証券 合計		189,600,000	190,398,313	
特殊債券	20回政保日本高速道路保有・債務返済機構	30,000,000	30,138,300	
	23回政保日本高速道路保有・債務返済機構	140,000,000	140,999,600	
	34回政保日本高速道路保有・債務返済機構	128,000,000	129,824,000	
	866回 政保公営企業債券	45,000,000	45,042,750	
	868回 政保公営企業債券	22,000,000	22,090,200	
	873回 政保公営企業債券	11,000,000	11,120,120	
	877回 政保公営企業債券	19,000,000	19,355,680	
	2回 政保首都高速道路会社債券	15,000,000	15,042,450	
	188回 政保中小企業債券	29,000,000	29,067,570	
	19回 政保国民生活債券	39,000,000	39,261,690	
	6回 政保東日本高速道路債券	21,000,000	21,122,430	
	10回 政保東日本高速道路債券	66,000,000	67,417,020	
	13回 政保中日本高速道路債券	33,000,000	33,459,360	
	14回 政保中日本高速道路債券	20,000,000	20,340,000	
2回 政保西日本高速道路債券	29,000,000	29,124,700		

	6回 政保西日本高速道路債券	30,000,000	30,319,200	
	8回 政保西日本高速道路債券	14,000,000	14,194,880	
特殊債券	合計	691,000,000	697,919,950	
合計		880,600,000	888,318,263	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンド」は、「米国株式リスクコントロール戦略ファンド」が投資対象とする外国投資信託です。

ニューバーガー・バーマン USロング・ショート・エクイティ・ファンドはアイルランド籍外国投資信託です。2015年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「貸借対照表」、「投資有価証券明細表」及び「監査済み財務諸表注記」は、2015年12月31日現在の財務諸表の原文の一部を抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2015年12月31日 現在 米ドル建て
流動資産	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	178,603,402
現金および現金同等物	41,810,909
投資有価証券売却に係る未収入金	32,430,081
追加購入に係る未収入金	599,381
ブローカーからの未収入金	8,935,296
未収入金およびその他の資産	419,162
資産合計	262,798,231
流動負債	
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28,936,087
解約に係る未払金	13,296
未払費用	459,847
投資有価証券購入に係る未払金	1,349,567
その他の未払金	187,843
負債(償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除く)	30,946,640
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産	231,851,591

投資有価証券明細表

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

数量	銘柄	公正価値 米ドル	対純資産 比率 %
	株式 69.45%		
	米ドル		
98,600	Accretive Health Inc	315,520	0.14
48,374	Activision Blizzard Inc	1,872,558	0.81
20,546	AerCap Holdings NV	886,765	0.38
4,204	Alphabet Inc Class A	3,270,754	1.41
1,037	Alphabet Inc Class C	786,959	0.34
1,901	Amazon.com Inc	1,284,867	0.55
13,817	American Express Co	960,972	0.41
47,105	American Water Works Co Inc	2,814,524	1.21
24,113	Amphenol Corp Class A	1,259,422	0.54
9,873	Apple Inc	1,039,232	0.45
18,751	Asbury Automotive Group Inc	1,264,567	0.55
26,393	Ashland Inc	2,710,561	1.17
13,578	ASML Holding NV Class REG	1,205,319	0.52
6,059	BlackRock Inc Class A	2,063,211	0.89
40,405	Bristol-Myers Squibb Co	2,779,460	1.20
96,332	Brookfield Asset Management Inc Class A	3,037,348	1.31
166,248	Brookfield Infrastructure Partners LP Class Miscella	6,302,462	2.72
5,891	Cablevision Systems Corp Class A	187,923	0.08
32,725	Cabot Oil & Gas Corp	578,905	0.25
15,000	Canadian Pacific Railway Ltd	1,914,000	0.83
68,552	CDW Corp	2,881,926	1.24
45,016	Citigroup Inc	2,329,578	1.00
23,917	CME Group Inc Class A	2,166,880	0.93
21,117	Columbia Pipeline Group Inc	422,340	0.18
95,000	ConAgra Foods Inc	4,005,200	1.73
7,807	Costco Wholesale Corp	1,260,830	0.54
38,508	CVS Health Corp	3,764,927	1.62
28,384	Darden Restaurants Inc	1,806,358	0.78
87,980	DaVita HealthCare Partners Inc	6,133,086	2.65
59,408	Delta Air Lines Inc	3,011,392	1.30
12,674	Dollar General Corp	910,880	0.39
82,648	eBay Inc	2,271,167	0.98
22,140	EMC Corp	568,555	0.24
166,405	Enbridge Inc	5,522,982	2.38
20,990	Eversource Energy	1,071,959	0.46
65,991	First Data Corp Class A	1,057,176	0.46
83,237	Five Below Inc	2,671,908	1.15
59,921	Fresh Market Inc	1,403,350	0.61
14,227	Genesis Energy LP	522,700	0.23
29,627	Home Depot Inc	3,918,171	1.69
35,603	Ingersoll-Rand Plc	1,968,490	0.85

32,227	Invesco Ltd	1,078,960	0.47
13,161	Johnson Controls Inc	519,728	0.22
38,308	JPMorgan Chase & Co	2,529,477	1.09
54,600	Kinder Morgan Inc	814,632	0.35
51,805	KKR & Co LP Class Miscella	807,640	0.35
48,785	Lennar Corp Class A	2,386,074	1.03
36,695	Lululemon Athletica Inc	1,925,387	0.83
125,339	Markit Ltd	3,781,478	1.63
14,880	McDonald's Corp	1,757,923	0.76
4,720	Mettler-Toledo International Inc	1,600,694	0.69
15,698	Newell Rubbermaid Inc	691,968	0.30
54,089	Nielsen Holdings Plc	2,520,547	1.09
43,994	NiSource Inc	858,323	0.37
22,181	NRG Yield Inc Class A	308,538	0.13
62,374	NRG Yield Inc Class C	920,640	0.40
27,925	OneMain Holdings Inc Class A	1,160,004	0.50
31,137	Party City Holdco Inc	401,979	0.17
11,488	Philip Morris International Inc	1,009,910	0.44
53,362	PVH Corp	3,930,111	1.69
32,066	SanDisk Corp	2,436,695	1.05
21,549	SBA Communications Corp Class A	2,264,153	0.98
28,995	Sensata Technologies Holding NV	1,335,510	0.58
19,179	Sirona Dental Systems Inc	2,101,443	0.91
44,274	Starwood Hotels & Resorts Worldwide Inc	3,067,303	1.32
82,140	Synchrony Financial	2,497,877	1.08
42,128	Teekay Corp	415,803	0.18
9,975	Thermo Fisher Scientific Inc	1,414,954	0.61
25,151	Tractor Supply Co	2,150,411	0.93
14,478	UnitedHealth Group Inc	1,703,192	0.73
55,891	US Bancorp	2,384,869	1.03
21,195	Valmont Industries Inc	2,247,094	0.97
41,718	Verisk Analytics Inc Class A	3,207,280	1.38
99,789	Vipshop Holdings Ltd ADR	1,523,778	0.66
53,209	Visa Inc Class A	4,126,358	1.78
45,000	Wec Energy Group Inc	2,308,950	1.00
212,316	Wesco Aircraft Holdings Inc	2,541,423	1.10
15,146	Western Digital Corp	909,517	0.39
18,843	WEX Inc	1,665,721	0.72
15,040	Wyndham Worldwide Corp	1,092,656	0.47
15,383	Yum! Brands Inc	1,123,728	0.48
31,025	Zebra Technologies Corp Class A	2,160,891	0.93
11,100	Zimmer Biomet Holdings Inc	1,138,749	0.49
株式合計*		161,027,552	69.45

数量	銘柄			公正価値 米ドル	対純資産 比率 %
不動産投資信託 2.17%					
米ドル					
34,978	General Growth Properties Inc			951,751	0.41
49,898	Outfront Media Inc			1,089,273	0.47
55,791	Starwood Property Trust Inc			1,147,063	0.50
61,327	Weyerhaeuser Co			1,838,584	0.79
不動産投資信託合計 *				5,026,671	2.17
元本	銘柄	利率	満期日	公正価値 米ドル	対純資産 比率 %
社債 4.80%					
米ドル					
1,170,000	Argos Merger Sub Inc	7.13%	15/03/2023	1,162,980	0.50
510,000	Ball Corp	4.38%	15/12/2020	518,925	0.22
460,000	Cablevision Systems Corp	5.88%	15/09/2022	392,150	0.17
390,000	CCOH Safari LLC	5.75%	15/02/2026	391,950	0.17
1,385,000	First Data Corp	5.75%	15/01/2024	1,367,687	0.59
560,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	588,700	0.25
	Genesis Energy LP/Genesis Energy				
1,175,000	Finance Corp	6.75%	01/08/2022	1,004,625	0.43
355,000	HCA Inc	5.88%	15/02/2026	357,219	0.15
394,000	Kinder Morgan Energy Partners LP	5.95%	15/02/2018	404,203	0.17
385,000	Level 3 Financing Inc	5.38%	15/01/2024	387,888	0.17
1,160,000	NGPL PipeCo LLC	7.12%	15/12/2017	1,084,600	0.47
	Niska Gas Storage Canada ULC/Niska				
1,410,000	Gas Storage Canada Finance Corp	6.50%	01/04/2019	1,223,175	0.53
1,110,000	Party City Holdings Inc	6.13%	15/08/2023	1,082,250	0.47
1,180,000	Sabre GLBL Inc	5.25%	15/11/2023	1,172,625	0.51
社債合計 *				11,138,977	4.80
投資有価証券合計				177,193,200	76.42

先渡為替予約 0.42%

受取額	支払額	満期日	カウンターパーティー	契約数	未実現利益 米ドル	対純資産 比率 %
CNY Hedged Classes						
CNY 6,521	US\$ 982	16/03/2016	UBS London	1	0	0.00
US\$ 545	CNY 3,615	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	1	0.00
US\$ 1,194	CNY 7,925	16/03/2016	UBS London	2	1	0.00
EUR Hedged Classes						
€ 147,718	US\$ 160,179	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	581	0.00
US\$ 232,476	€ 211,229	16/03/2016	Goldman Sachs International	2	2,597	0.00
US\$ 152	€ 139	16/03/2016	UBS London	1	1	0.00
US\$ 109,052	€ 99,054	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	1,253	0.00
JPY Hedged Classes						
¥ 144,967,527	US\$ 1,184,146	16/03/2016	Citibank NA	1	23,041	0.01
¥ 6,483,196,715	US\$ 53,521,777	16/03/2016	Goldman Sachs International	5	465,680	0.20
¥ 3,279,789,737	US\$ 27,067,113	16/03/2016	UBS London	4	244,646	0.11
¥ 3,133,645,641	US\$ 25,862,204	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	232,571	0.10
SGD Hedged Classes						
SGD 6,819	US\$ 4,790	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	6	0.00
US\$ 2,599	SGD 3,671	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	17	0.00
US\$ 8,664	SGD 12,260	16/03/2016	UBS London	2	42	0.00
先渡為替予約に係る未実現利益合計					970,437	0.42

先物契約 0.19%

契約数	銘柄	カウンターパーティー	未実現利益 米ドル	対純資産 比率 %
(47)	Russell 2000 Mini Future March 2016	Goldman Sachs & Co	55,955	0.02
(253)	S&P 500 Emini Future March 2016	Goldman Sachs & Co	347,515	0.15
(32)	S&P MidCap 400 Emini Future March 2016	Goldman Sachs & Co	36,295	0.02
先物契約に係る未実現利益合計[±]			439,765	0.19

損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	公正価値 米ドル	対純資産 比率 %
	178,603,402	77.03

損益を通じて公正価値で測定する金融負債**先渡為替予約(0.06%)**

受取額	支払額	満期日	カウンターパーティー	契約数	未実現損失 米ドル	対純資産 比率 %
CNY Hedged Classes						
CNY 292,123	US\$ 44,503	16/03/2016	Goldman Sachs International	3	(516)	(0.00)
CNY 147,347	US\$ 22,442	16/03/2016	UBS London	2	(255)	(0.00)
CNY 143,345	US\$ 21,861	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	(277)	(0.00)
EUR Hedged Classes						
€ 6,668,784	US\$ 7,319,082	16/03/2016	Goldman Sachs International	5	(61,482)	(0.03)
€ 3,289,312	US\$ 3,610,196	16/03/2016	UBS London	3	(30,456)	(0.01)
€ 3,191,759	US\$ 3,501,380	16/03/2016	Westpac Banking Corp	3	(27,807)	(0.01)
US\$ 104,074	€ 95,781	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	(164)	(0.00)
JPY Hedged Classes						
US\$ 639,928	¥ 77,372,221	16/03/2016	Citibank NA	1	(4,373)	(0.00)
US\$ 1,847,048	¥ 222,942,603	16/03/2016	Goldman Sachs International	2	(9,459)	(0.01)
US\$ 784,384	¥ 94,486,451	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	(2,432)	(0.00)
SGD Hedged Classes						
SGD 302,123	US\$ 214,796	16/03/2016	Goldman Sachs International	5	(2,323)	(0.00)
SGD 146,039	US\$ 103,962	16/03/2016	UBS London	1	(1,258)	(0.00)
SGD 153,231	US\$ 109,047	16/03/2016	Westpac Banking Corp	2	(1,286)	(0.00)
先渡為替予約に係る未実現損失合計					(142,088)	(0.06)

オプション契約¹(0.00%)

契約数	満期日	種類	プレミアム 米ドル	公正価値 米ドル	対純資産 比率 %
コール・オプション					
73	15/04/16	Weyerhaeuser Co, Strike Price 34	5,001	(730)	(0.00)
182	15/04/16	Weyerhaeuser Co, Strike Price 35	7,917	(2,366)	(0.00)
オプション契約に係る損失合計[±]				(3,096)	(0.00)

¹ オプションの清算ブローカーはゴールドマン・サックス。

差金決済取引(8.73%)

ユニット 数	銘柄	カウンターパーティー	公正価値 米ドル	対純資 産比率 %
(20,000)	ABB Ltd	JPMorgan Chase Bank	(358,841)	(0.15)
(6,000)	BJ's Restaurants Inc	JPMorgan Chase Bank	(260,820)	(0.11)
(3,200)	CarMax Inc	JPMorgan Chase Bank	(172,704)	(0.07)
(23,000)	CGI Group Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(920,690)	(0.40)
(24,500)	Chuy's Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(767,830)	(0.33)
(16,500)	Consolidated Edison Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,060,455)	(0.46)
(5,000)	Core Laboratories NV	JPMorgan Chase Bank	(543,700)	(0.23)
(5,000)	Diamondback Energy Inc	JPMorgan Chase Bank	(334,500)	(0.14)
(6,000)	Dick's Sporting Goods Inc	JPMorgan Chase Bank	(212,100)	(0.09)
(15,000)	Dominion Midstream Partners LP	JPMorgan Chase Bank	(459,900)	(0.20)
(18,650)	Fluor Corp	JPMorgan Chase Bank	(880,653)	(0.38)
(31,000)	Franklin Resources Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,141,420)	(0.49)
(43,000)	Gap Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,062,100)	(0.46)
(3,544)	Goldman Sachs Client Basket NML2	Goldman Sachs International	(377,968)	(0.16)
(10,850)	Goldman Sachs Client Basket NINV	Goldman Sachs International	(1,037,369)	(0.45)
(6,800)	Group 1 Automotive Inc	JPMorgan Chase Bank	(514,760)	(0.22)
(12,000)	Medtronic Plc	JPMorgan Chase Bank	(923,040)	(0.40)
(7,000)	Phillips 66 Partners LP	JPMorgan Chase Bank	(429,800)	(0.19)
(6,050)	Quest Diagnostics Inc	JPMorgan Chase Bank	(430,397)	(0.19)
(9,700)	Ralph Lauren Corp	JPMorgan Chase Bank	(1,081,356)	(0.47)
(34,044)	Ritchie Bros Auctioneers Inc	JPMorgan Chase Bank	(820,801)	(0.35)
(30,000)	Sally Beauty Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(836,700)	(0.36)
(32,000)	Seagate Technology	JPMorgan Chase Bank	(1,173,120)	(0.51)
(34,749)	Sonic Automotive Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(790,887)	(0.34)
(14,658)	Southern Co	JPMorgan Chase Bank	(685,848)	(0.30)
(10,000)	Tiffany & Co	JPMorgan Chase Bank	(762,900)	(0.33)
(18,000)	Tumi Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(299,340)	(0.13)
(2,750)	Under Armour Inc Class A	JPMorgan Chase Bank	(221,677)	(0.10)
(13,000)	VF Corp	JPMorgan Chase Bank	(809,250)	(0.35)
(30,000)	Waddell & Reed Financial Inc	JPMorgan Chase Bank	(859,800)	(0.37)
差金決済取引に係る損失合計			(20,230,726)	(8.73)

トータル・リターン・スワップ契約（3.69%）

元本	終了日	ファンド別変動金利支払い/（受領） ⁴	参照エンティティ	未実現増価/ （減価）	公正価値 米ドル	対純資産 比率 %
			AMEX Cyclical/Transportation Select			
(1,600,153)	22/02/16	(0.070)	Sector SPDR ²	(51,539)	(1,651,692)	(0.71)
(2,055,595)	25/02/16	(0.070)	AMEX Utilities Select Sector SPDR ²	52,079	(2,003,515)	(0.86)
(854,187)	18/05/17	0.331	Goldman Sachs Client Basket NBCD ³	(88,592)	(942,778)	(0.41)
(401,477)	22/06/17	(0.898)	Goldman Sachs Client Basket NBE2 ³	(18,543)	(420,020)	(0.18)
(328,158)	21/06/17	(0.898)	Goldman Sachs Client Basket NBEN ³	6,465	(321,694)	(0.14)
(249,277)	19/06/17	0.351	Goldman Sachs Client Basket NIN2 ³	(19,691)	(268,969)	(0.12)
(278,788)	03/04/17	0.331	Goldman Sachs Client Basket NUTL ³	(47,338)	(326,126)	(0.14)
(1,579,711)	25/02/16	(0.070)	MSCI US Reit Index ²	(38,670)	(1,618,382)	(0.70)
(1,144,540)	04/03/16	(0.470)	S&P Retail Select Industry Index ²	137,539	(1,007,001)	(0.43)
トータル・リターン・スワップ契約に係る未実現損失合計				(68,290)	(8,560,177)	(3.69)

² これらのトータル・リターン・スワップ契約のカウンターパーティーはJPモルガン・チェース・バンク。

³ これらのトータル・リターン・スワップ契約のカウンターパーティーはゴールドマンサックス・インターナショナル。

⁴ 1カ月物LIBORは、全てのトータル・リターン・スワップ契約のベンチマークである。

	公正価値 米ドル	対純資産 比率 %
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	(28,936,087)	(12.48)
損益を通じて公正価値で測定する純金融資産	149,667,315	64.55
その他純資産	82,184,276	35.45
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	231,851,591	100.00
ポートフォリオ分析		
	米ドル	対資産 比率 %
* 証券取引所への上場が認められているか、または規制市場で取引されている譲渡性証券、短期金融商品	177,193,200	67.43
± 規制市場で取引されている金融デリバティブ商品	436,669	0.17
店頭金融デリバティブ商品	(27,962,554)	(10.64)
投資有価証券合計	149,667,315	56.96

監査済み財務諸表注記

1. 重要な会計方針

ニューバーガー・パーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー（以下「当社」という）が採用している重要な会計方針は以下のとおりである。

財務諸表作成の基礎

財務諸表は、アイルランドで一般に公正妥当と認められている会計基準、ならびに、2014年の会社法、2011年改正欧州委員会指令（譲渡可能証券への集合投資事業）、2013年中央銀行法（監督および施行）48条（1）（譲渡可能証券への集合投資事業）2015年規制（2015年のS.I.No.420）（「中央銀行UCITS規制」）およびアイルランド証券取引所上場規則で構成されるアイルランドの法令に従って作成されている。財務諸表は、財務報告基準（以下「FRS」という）第102号「英国およびアイルランド共和国における財務報告基準」に準拠して作成されている。財務諸表の作成において、真正かつ公平な見方を示すアイルランドで一般に認められている会計基準は、アイルランド勅許会計士協会が公開、財務報告評議会（以下「FRC」という）が発行するものである。

財務諸表は原価法により作成されており、損益を通じて測定する公正価値で保有されている金融資産および金融負債の再評価により修正されている。評価時間は、関連取引日の午後4時（アイルランド時間）である。取引日は各営業日、もしくは取締役が事前に決定し、管理会社および受益証券保有者に通知する他の期日である。

2015年12月31日を会計年度末とする財務諸表は、FRS第102号に従い作成された初めての年次財務諸表である。FRS第102号は、2015年1月1日以降に開始する報告期間および遡及的に効力を持つ。FRS第102号への移行に伴う主な変更点は、FRS第102号では求められていないため、従前の買付値調整の要請を廃止することであった。本再分類は報告されている株主資本に影響を与えていない。

財務諸表の形式と特定の表現は、2014年会社法、FR第102号から採用されており、そのため、取締役の見解では、投資ファンドとしての当社の事業の性質をより適切に反映している。当社は、特定のオープンエンド型投資ファンドが利用可能である、FRS第102号において定められたキャッシュフロー計算書作成免除の利用基準を満たしている。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

(i) 分類

当社は、国際会計基準（以下「IAS」という）第39号「金融商品：認識および測定」の認識および測定に関する規定ならびにFRS第102号の開示および表示要件を、すべての金融商品の会計処理に適用することを選択した。IAS第39号に従い、当社はすべての投資を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産あるいは金融負債に分類した。受取ポジションにあるすべてのデリバティブ（公正価値がプラスのもの）、買建オプションは、売買目的保有の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれる。支払ポジションにあるすべてのデリバティブ（公正価値がマイナスのもの）、売建オプションは、売買目的保有の損益を通じて公正価値で測定する金融負債に含まれる。

損益を通じた公正価値で測定しない金融資産には、ブローカー預け金、受取勘定が含まれ、これらは貸付金および債権に分類される。

損益を通じた公正価値で測定しない金融負債には、償却原価で測定するブローカー預り金、支払勘定が含まれる。

(ii) 当初測定

金融商品の売買は、財務報告上、取引日に計上される。金融商品の売却に係る実現損益は、先入れ先出し法を用いて求められる。損益を通じた公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品は、当初、公正価値で測定され、このような商品の取引費用は損益計算書で直接計上されている。

(iii) 事後測定

当初測定後、当社は損益を通じた公正価値で測定する金融商品を公正価値で測定する。公正価値とは、公正妥当な取引において知識のある自発的な当事者間で資産を交換できるか、もしくは負債を決済できる金額である。金融商品の公正価値は、貸借対照表日の認められた取引所での公表相場価格、または未上場商品の場合には定評のあるブローカーやカウンターパーティーから入手した相場価格に基づいており、将来の見積り売却費用は控除していない。IAS第39号に従い、当社の証券およびその他資産は、償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産（「純資産」）を決定するため2015年12月31日時点の最終取引価格で評価される。

2014年12月31日を会計年度末とする監査済みの財務諸表では、証券およびその他資産は財務報告の目的で、買呼値で評価された。ニューバーガー・バーマン新興国債券 ハードカレンシーファンドにおいては、買呼値から最終取引価格への変更を反映するため、2014年12月31日を会計年度末とする会計年度の、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債が修正再表示された。損益および純利益（損失）の調整を通じて公正価値で測定される金融資産は522,908米ドルであった。償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産は97,606,265米ドルから98,129,173米ドルに増加した。

ただし、その公正価値をより良く反映させるためには調整が必要であると考えられる場合、取締役が金融資産の価値を調整することがある。認められた証券取引所で、またはブローカーやカウンターパーティーから公表されている相場価格を入手できない場合、推定実現価値が当社の評価方針に従い慎重かつ誠実に算定される。このような推定実現価値は、最近の公正妥当な市場取引の使用、実質的に同等の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュフロー法、オプション価格決定モデル、また実際の市場取引で入手した信頼できる見積り価格を提供するその他の手法などの評価手法を用いて管理会社によって決定されることもある。損益を通じた公正価値で測定する金融商品の公正価値の事後の変動は、損益計算書に計上される。

特定の指数の値における変更により、ポートフォリオが外国株式銘柄について受領する見込みである価格を、海外証券取引所の終値がもはや示していない可能性が示唆される場合、もしくは海外市場が休場で米国市場が開いている日に関して、取締役は、外国株式銘柄の公正価値決定の支援を目的として、インタラクティブ・データ・プライシング・アンド・リファレンス・データ社（以下「インタラクティブ社」）の利用を承認した。このいずれの場合においても、インタラクティブ社は、複数の要素（間接的な価格を使用するため、レベル2の指数）のヒストリカルな相関に関する統計的分析を活用して、特定の外国株式銘柄の調整価格を提供する。ニューヨーク証券取引所の引け時点の外国株式銘柄の市場価格について正確な情報を欠く場合において、取締役は利用可能データに基づき、この方法で調整された価格が、各銘柄の主要取引所の引け時点で成立する価格よりも、ポートフォリオにおいて実現可能である直近の売却価格により近い可能性が高いと判断した。

- (iv) 金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは金融資産が譲渡されて、この譲渡がIAS第39号に従った認識の中止にあたる場合、当社は金融資産の認識を中止する。受取利息または支払利息は、契約条件に従い、それぞれ金利収入または金利費用に発生する。契約に定められている義務が解除、取消、消滅となった場合、当社は金融負債の認識を中止する。

不動産投資信託

不動産投資信託のユニットまたは受益証券は、直近の入手可能な純資産価額、規制市場に上場していたり、規制市場で取引されている場合には、直近の取引価格または中間気配値、あるいは入手不可能であるか代表するものではない場合には、この集合投資ファンドと関連があるとみなされる直近の純資産価額で評価される。

投資ファンド

投資ファンドのユニットであるか、または投資ファンドに参加する投資の公正価値は、当該ユニットまたは参加の直近の入手可能な未監査の純資産価額である。上場ファンドのユニットまたは受益証券は直近の入手可能な純資産価額、規制市場に上場していたり、規制市場で取引されている場合には、直近の取引価格で評価される。

参加証券

ポートフォリオは、参加証券に投資することがある。全額払い込み済みで行使価格がゼロである参加証券のリスク・リターン特性は、ポートフォリオが原資産である株式を直接取得していた場合と同じである。このような参加証券は、原資産である株式が上場している証券取引所または主要な市場における、原資産である株式の直近の買呼値、あるいは買呼値が入手不可能であるか、または代表するものでない場合には、そのような取引所または市場での直近の入手可能な中間価格で評価される。

モーゲージ関連証券

モーゲージ関連証券は、通常、各取引内で証券の別トランシェまたは別クラスとして発行される。これらの証券も、通常、ブローカー・ディーラーの気配値、または社内の価格決定モデルからの見積評価額を用いる価格決定サービス・プロバイダーによって評価される。これらの証券の価格決定モデルは、通常、各トランシェのトランシェ・レベルの属性、直近の市場データ、見積キャッシュフロー、市場ベースのイールドスプレッドを考慮し、入手可能であれば取引の担保のパフォーマンスを組み込む。

TBA証券

ポートフォリオは、通常の決済期間を越えた将来の期日に固定ユニット価格で証券を購入するために、To Be Announced（以下「TBA」という）の購入契約を結ぶことがある。ユニット価格は定められているが、元本は最終決定していない。ポートフォリオは決済日まで、購入価格を十分支払うことができるだけの現金もしくは高格付け債を保有、保持する。またはポートフォリオは、保有する他の証券の将来の売却について、相殺契約を結ぶことがある。証券の利益は、決済日まで発生しない。未決済のTBA購入契約は直近の市場価格で評価される。

ポートフォリオは、ポートフォリオのポジションをヘッジするために、あるいは特約日受渡契約で保有するモーゲージ証券を売却するために、TBA売却契約を結ぶことがある。TBA売却契約の収入は、契約上の決済日までは受け取ることができない。TBA売却契約が未決済である間、同等の受渡適格TBA、または決済日またはそれ以前に受渡可能な相殺TBA購入契約が、この取引の「カバー」として保有される。未決済のTBA売却契約は、通常、先述の会計方針に記載された手順に従い、直近の市場価格で評価される。

先渡為替契約

先渡為替契約とは、将来のある期日に所定の価格で通貨を売買する二者間契約を指す。先渡為替契約の市場価値は、将来の為替レートの変動に伴って増減する。先渡為替契約は日々値洗いされ、価値の変動はポートフォリオが未実現損益として計上される。実現損益は、契約開始時の価値と、契約終了時の価値の差異に等しく、通貨の受渡時または受領時、もしくは先渡為替契約が同一のブローカーとの他の先渡為替契約の締結によって相殺される場合は、純損益の決済時に計上される。

先物取引契約

当初証拠金は、先物取引の契約時に、通常は現金および現金同等物で差し入れられる。先物取引契約の公正価値は、日々の決済価格に基づく。未決済の先物取引契約の価値の変動は、実現損益が認識される契約終了時まで、先物取引契約の未実現損益として認識される。未決済の先物取引契約の損益は、各関連ファンドの投資有価証券明細表、また必要に応じて、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債として貸借対照表に記載されている。

スワップ契約

スワップ契約とは、ある商品によって生成されるリターンを他の商品のリターンと交換するために、ポートフォリオとカウンターパーティーとの間で非公開に交渉する契約である。一部のスワップ契約はネット決済である。店頭（以下「OTC」という）スワップ契約を締結する際、また取引期間中、ポートフォリオおよびスワップのカウンターパーティーは、各スワップ契約の条件に従い、デフォルトや破綻、支払不能が発生した場合に資産に価値と償還請求権を与えるために、現金または有価証券を担保として差し入れるか、または受領することがある。

金利スワップ

ポートフォリオは金利スワップ契約を結ぶことがあり、これは、ポートフォリオの金利エクスポージャーを管理するために、想定元本に基づいてキャッシュフローを交換する二者間の取り決めである。金利スワップ契約は、場合によってカウンターパーティー、あるいは価格決定サービスからの呼値に基づき、日々値洗いを行う。また価値の変動があれば、未実現損益として計上される。支払額または受取額は、実現損益の一部として計上される。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップとは二者間の金融契約であり、これに基づきプロテクションの買い手は、対象の事業体に係る破綻、デフォルト、再編などのクレジット・イベントの発生に付随するプロテクションの売り手による支払と引き換えに、通常、想定元本に対する年率のベースポイントで表示される手数料を支払う。クレジット・イベント、および付随的な支払を決定するために適用される決済方法については、取引時にカウンターパーティー間で交渉する。

クレジット・イベントが宣言されると、プロテクションの買い手は契約を決済する権利をもつ。決済は通常、現物で行われ、プロテクションの買い手は、契約の想定元本を上限に対象の事業体の債券を受け渡す権利をもつ。これと引き換えに、プロテクションの買い手は、債務の額面価格を受け取る。プロテクションの売り手は、債券または債務の代替資産の買い手と合成的に同等である。プロテクションの買い手は、債券またはその他のクレジット・エクスポージャーの合成的な空売りまたはヘッジと同等である。

クレジット指数のクレジット・デフォルト・スワップ契約とは、クレジット指数を構成する対象の事業体のすべて、または一部で償却、元本不足、金利不足、デフォルトなどが発生した際に特定のリターンを受け取る権利と引き換えに、一方の当事者がもう一方の当事者に支払を行うものである。クレジット指数は、クレジット市場全体のある部分を代表することを目的としたクレジット商品またはクレジット・エクスポージャーのバスケットのリストである。指数の構成銘柄は、投資適格証券、高利回り証券、アセットバック証券、エマージング市場証券、各セクター内の様々な格付けの証券などである。クレジット指数は、固定スプレッドなどの標準化された条件で、標準的な満期で、クレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、その指数に含まれるすべての銘柄を参照し、デフォルトが発生した場合には、当該銘柄の指数におけるウェイトに基づいて、そのクレジット・イベントは決済される。指数の構成銘柄は、定期的に、通常は6ヶ月ごとに入れ替えられ、大部分の指数では各銘柄は等加重である。

クレジット・デフォルト・スワップ契約の使用は、ポートフォリオへのメリットが、原資産である商品への直接投資によって得られるメリットを正確に反映する範囲、またスワップが、そうでなければ想定されないリスクにポートフォリオをさらさない範囲に制限されている（クレジット・デフォルト・スワップのカウンターパーティーに対するエクスポージャーを除く）。プロテクションの売り手としてポートフォリオが受領する前払金は、ポートフォリオの勘定に負債として計上される。プロテクションの買い手としてポートフォリオが支払う前払金は、ポートフォリオの勘定に資産として計上される。ポートフォリオが授受する支払は、実現損益として計上される。クレジット・デフォルト・スワップは、価格決定サービス・プロバイダーを利用して評価される。価格決定サービス・プロバイダーを利用できない場合、契約は、カウンターパーティーからの呼値に基づいて、または評価モデルを用いる算定に基づいて、日々値洗いを行う。変動がある場合は、未実現損益として計上される。クレジット・イベント、または契約終了の結果、授受する支払は、前払金の比例相当額を控除して実現損益として認識される。

トータル・リターン・スワップ

ポートフォリオは、LIBORまたは他の指数を上回る、もしくは下回る一定のリターンを追求して、ポートフォリオの資産の構成を反映している指数のリターンを取引するために、トータル・リターン・ストラクチャード・スワップ取引を行うことがある。ポートフォリオが授受するリターンについては、スワップ取引の前に交渉し、スワップの期間を通じて固定する。

ポートフォリオは、直接投資や、先物契約といったその他のデリバティブを用いるのが現実的、あるいは経済的でないような状況において、市場エクスポージャーを得るために、トータル・リターン・ストラクチャード・スワップ取引を行うことがある。スワップはカウンターパーティーから受け取る相場価格に基づいて、あるいは価格決定サービスを利用して、また場合によっては評価モデルを用いた算定に基づいて日々値洗いする。評価モデルで用いる重要な前提と計算式は、個別のタームシートで明確に定められている。通常、トータル・リターンは、指数の日々の水準、または日次価格に事前に定められた想定元本を掛け合わせた値によって決まる。全体を評価するために、資金調達部分は組み込まれていない。

評価額の変動があれば、未実現損益として計上される。支払の授受は、実現損益として計上される。当社は投資有価証券明細表において年末時点のトータル・リターン・スワップ契約残高を開示している。

クロスカレンシー・スワップ

クロスカレンシー・スワップ契約とは、後日、所定の為替レートで解消することに合意している2つの異なる通貨を交換する二者間の取り決めである。契約開始日の通貨の交換は、直近のスポットレートで行われる。満期での再交換は、所定の同一の為替レート、あるいはその時点で直近のスポットレートで行われる。該当する場合、契約開始時に二通貨で入手可能な金利に基づき、二者間で利息が支払われる。クロスカレンシー・スワップ契約の期間は、何年も延長することができる。クロスカレンシー・スワップについては通常、商業銀行、投資銀行と交渉される。クロスカレンシー・スワップによっては、元本のキャッシュフローではなく、利息のキャッシュフローのみを交換するものもある。

スワップション

ポートフォリオがスワップションを売り建てる場合、ポートフォリオが受領したプレミアムと同じ額が負債として計上され、その後売り建てスワップションの直近の公正価値に合わせてこの金額が調整される。行使されず失効した売り建てスワップションから受領するプレミアムは、ポートフォリオによって失効日に実現利益として処理される。売り建てたコール・スワップションが権利行使された場合、プレミアムは実現損益を決定する際に原資産であるスワップの売却収入に加算される。売り建てたプット・スワップションが権利行使された場合、プレミアムは購入したスワップの基準原価から差し引かれる。

ポートフォリオがスワップションを買い建てる場合、ポートフォリオにより支払われたプレミアムと同じ額が資産として計上され、その後買い建てスワップションの直近の公正価値に合わせてこの金額が調整される。行使されず失効した買い建てスワップションに支払われたプレミアムは、失効日に実現損失として処理される。購入したペイヤー・スワップションが行使された場合、プレミアムはポートフォリオが損益を実現したかどうかを判定する際に原資産であるスワップの収入から差し引かれる。購入したレシーバー・スワップションが行使された場合、プレミアムは、スワップ取引された変動金利投資の基準原価に加算される。スワップションは、プライシングベンダーあるいはカウンターパーティーのプライシングソースのいずれかから取得した価格を通じて計上される。

オプション

ポートフォリオがオプションを売り建てる場合、ポートフォリオが受領したプレミアムと同じ額が負債として計上される。そして売り建てオプションの直近の公正価値が、後にこの金額で調整される。行使された売り建てコール・オプションのプレミアムは、実現損益を決定する際の原資産である証券または外国通貨の売却収入に加えられる。行使された売り建てプット・オプションのプレミアムは、証券または外国通貨の取得コストから差し引かれる。失効した売り建てオプションから受領したプレミアムは、実現利益として処理される。行使された買い建てプット・オプションのプレミアムは、実現損益を決定する際の原資産である証券または外国通貨の売却収入から差し引かれる。行使された買い建てコール・オプションについて支払われたプレミアムは、証券または外国通貨の取得コストに加えられる。未行使のまま失効したオプションの購入について支払われたプレミアムは、実現損失として処理される。上場オプションは、関連取引所が決定する決済価格で評価される。

差金決済取引

差金決済取引は、差金決済取引の基準通貨に転換された原資産である証券の市場終値から、別々に計上されている各契約に帰属する金融費用を差し引いた金額に基づいて評価される。直近の市場価値は貸借対照表に示されている。差金決済取引の締結にあたり、当社は、契約額の一定割合に等しい現金またはその他の資産を担保としてブローカーに差し入れるよう求められることがある（以下「当初証拠金」という）。その後は原資産である証券の価値の変動に応じて、当社は定期的に「変動証拠金」を授受する。差金決済取引の契約期間中、契約額の評価の変動は未実現損益として計上され、原資産である証券の価値を反映させるために各評価日に値洗いされる。契約終了時の実現損益は、差金決済取引の開始時の価値（金融費用を含む）と、終了時の価値との差に相当する。

未決済の差金決済取引に帰属する配当金（源泉税控除後）は、年度末に未収配当金とみなされる。

金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、純額ベースで決済する意図がある場合、もしくは資産の認識と負債の決済を同時に行う場合、金融資産および金融負債は相殺されて貸借対照表には純額が計上される。

現金及び現金同等物

現金には銀行の当座預金を含む。現金同等物とは、容易に一定金額に換金可能で、価値が変動するリスクは小さく、投資やその他の目的ではなく、短期の現金支払義務を果たすために保有されている短期の流動性が高い投資である。

現金及び現金同等資産は、（投資会社、管理会社と相談の上）取締役の意見で真の価値を反映させるために調整が必要な場合を除き、額面と、妥当であれば関連取引日の評価ポイントに対する未収利息で評価される。

外貨換算

機能表示通貨

ニューバーガー・パーマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド及びニューバーガー・パーマン・コーポレート・ハイブリッド・ファンドの機能表示通貨はユーロである。ニューバーガー・パーマン・チャイナ・オンショア・ボンド・ファンドの機能表示通貨は人民元である。他のすべてのポートフォリオの機能表示通貨は米ドルである。当社の純資産の大部分の基準通貨は米ドルであるため、米ドルが集計通貨としては最適と思われる。

取引及び残高

ポートフォリオの機能通貨以外の通貨建てである資産および負債は、貸借対照表日における実勢為替レートで機能通貨に換算される。ポートフォリオの機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における実勢為替レートで機能通貨に換算される。為替取引の損益は、当年度の運用成績を決定するにあたり損益勘定に計上される。

機能通貨以外での払込金と償還可能な参加型受益証券の償還金は、取引日における実勢為替レートで機能通貨に換算される。貸借対照表は年末時点の為替レートを用いて換算される。損益計算書、純資産変動計算書は、年間の平均レートで換算される。

利益および費用の認識

受取配当金は、ポートフォリオがその情報を合理的に入手可能な範囲で、関連証券の「配当落ち」日に損益勘定において認識される。受取配当金および受取利息は、回収不可能な源泉税を含めて表示され、損益勘定に別々に開示されて税額が控除される。銀行預金利息は受領ベースで会計処理される。

受取利息および費用は、すべての債務商品について実効金利法を用いて損益勘定において認識される。実効金利法とは、関連期間にわたり、金融資産または金融負債の償却コストを算出したり、受取利息または支払利息を配分したりする方法である。実効金利とは、予想される金融商品の期間を通じて、もしくは妥当であれば、もっと短い期間に、金融資産または金融負債の簿価純額に、将来の現金授受の見積り額を正確に割り引く金利である。

投資の実現損益

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による実現損益は、先入れ先出し法で算出される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却に係る、購入日と売却日の間の関連する為替レートの変動は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益（損失）に含まれる。投資に係る取引は、ポートフォリオが当該資産の売買を約束する期日である取引日に会計処理される。

税金

現行の法律および実務の下で、当社は1997年改正所得税法第739B (1)条に規定する投資会社としての資格を有している。これにもとづけば、関連する収入または利益に対してアイルランドの税金は課税されない。ただし、当社において課税対象事由が発生した場合、アイルランドの税金が生じることがある。

課税対象事由とは、受益証券保有者への分配金の支払や換金、償還、株式の譲渡、および当該株式の取得から8年間の各年末時点での株式保有などである。以下に係る課税対象事由について、当社ではアイルランドの税金は発生しない。

- (i) 課税対象事由の発生時点で、税務上、アイルランド居住者でもアイルランドの通常居住者でもない受益証券保有者。ただし、当社が1997年改正所得税法の規定に従った適切かつ有効な申告書を提出するものとする。
- (ii) 当社に必要な法定申告書を提出しているアイルランドで非課税の居住者である受益証券保有者。

当年度に課税対象事由は発生しなかった。

（もしあれば投資に対して）当社が受領したキャピタルゲイン、配当金、利息には、投資収益を受け取った国から源泉税が課されることがある。当社またはその受益証券保有者は、このような税金を回収することはできない。

2010年財政法の規定では、関連する申告書が提出されていない場合に、アイルランドの税金を控除せずに非居住者の投資家に支払うために、「同等の指標」を満たすことを条件に、税務委員はアイルランド国外で売り出される投資ファンドを承認することがある。承認を受けようとする会社は、関連する条件の順守を確認する税務委員に書面で申請しなければならない。2015年12月31日現在、当社は、税務委員からの承認を申請していない。

償還可能参加型受益証券

償還可能参加型受益証券は保有者の選択で償還可能であり、金融負債に分類される。これらの受益証券の分配金は、損益勘定において金融費用として認識される。償還可能参加型受益証券は、ポートフォリオの純資産価額の比例分に等しい現金と引き換えに取引日にポートフォリオに戻すことができる。保有者がポートフォリオに受益証券を戻す権利を行使した場合、償還可能参加型受益証券は貸借対照表日時点で未払いの償還額で計上される。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>

平成28年8月31日現在

資産総額	120,712,216円
負債総額	111,174円
純資産総額（ - ）	120,601,042円
発行済数量	126,349,425口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9545円

米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>

平成28年8月31日現在

資産総額	410,513,576円
負債総額	452,441円
純資産総額（ - ）	410,061,135円
発行済数量	496,612,486口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8257円

（参考）

DIAMマネーマザーファンド

平成28年8月31日現在

資産総額	1,045,956,058円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,045,956,058円
発行済数量	1,034,991,821口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0106円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

平成28年8月31日現在、D I A Mアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	392	5,889,391,856,643
単位型公社債投資信託	49	344,511,981,244
単位型株式投資信託	7	79,197,511,703
合計	448	6,313,101,349,590

（ご参考）

平成28年8月31日現在におけるみずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

・みずほ投信投資顧問株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	13	263,953,485,574
追加型株式投資信託	232	2,245,140,638,646
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	3	1,483,762,979
合計	248	2,510,577,887,199

・新光投信株式会社

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	25	645,515,628,611
追加型株式投資信託	243	3,151,408,584,879
単位型公社債投資信託	6	40,509,834,945
単位型株式投資信託	78	282,536,779,714
合計	352	4,119,970,828,149

独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

DIAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>の平成28年2月2日から平成28年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジあり>の平成28年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

DIAMアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

DIAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>の平成28年2月2日から平成28年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国株式リスクコントロール戦略ファンド<為替ヘッジなし>の平成28年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

DIAMアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。